

01	1	新規
	2	更新

一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

令和3・4年度において、鹿児島市で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

鹿児島市長 殿

02	郵便番号	-																
	フリガナ																	
03	住所																	
	フリガナ																	
04	商号又は 名称																	
05	役職																	
	フリガナ																	
	代表者 氏名	印	06	フリガナ 担当者 氏名														
07	電話番号	-																
08	FAX 番号	-																
09	登録を受けている事業																	
	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日									
	測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日									
	地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日									
	土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日	計量証明事業者	第 号	年 月 日									
		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日									

様式1-2

10 測 量 等 実 績 高	① 競争入札参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2ヶ年間の 年間平均実績高 (千円)
		年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	
5 1	測 量					
5 2	建築関係建設コンサルタント 業 務					
5 3	土木関係建設コンサルタント 業 務					
5 4	地 質 調 査 業 務					
5 5	補償関係コンサルタント業務					
5 6	外 壁 調 査 業 務					
5 7	そ の 他					
	合 計					

※②～④の金額はいずれも消費税を含まない額を記載して下さい。

11 自 己 資 本 額	区 分	直 前 決 算 時 (千円)	剰 余 (欠 損) 金 処 分 (千円)	合 計 (千円)
	① (うち外国資本) 払 込 資 本 金			
	② 準 備 金 ・ 積 立 金 等			
	③ 次 期 繰 越 利 益 (欠 損) 金			
	④ 計			(p)
	⑤ (p) (再掲)			

様式1-3

12 損益計算書	税引前当期利益(千円) (S)	
13 貸借対照表	① 流動資産(千円) (m)	
	② 流動負債(千円) (n)	
	③ 固定資産(千円) (Q)	
	④ 総資本額(千円) (R)	

14 経営比率	① 総資本純利益率 (S/R×100)	(%)
	② 流動比率 (m/n×100)	(%)
	③ 自己資本固定比率 (P/Q×100)	(%)

15 営 年 数 業 等	① 創業	年 月 日
	② 休業期間又は 転(廃)業の期間	年 月 日から 年 月 日まで
	③ 現組織への変更	年 月 日
	④ 営業年数	年

16 常勤職員の数(人)	① 有資格職員	② 左記以外の技術職員	③ 事務職員	④ 計	⑤ 役職員等

※ ⑤は④の内数

17 有 資 格 者 数 (人)	一級建築士	二級建築士	一級土木施 工管理技士	二級土木施 工管理技士	測 量 士	測 量 士 補	環 境 計 量 士	不 動 産 士 鑑 定 士	不 動 産 士 鑑 定 士 補	土 地 家 屋 士 調 査 士	司 法 書 士	
	技 術 士 (技 術 士 補 は 下 段 に 記 載)									第 一 種 電 気 主 任 技 術 者	第 一 種 電 送 交 換 主 任 技 術 者	
	建 設 部 門	農 業 部 門	森 林 部 門	水 産 部 門	上 下 水 道 部 門	電 気 電 子 部 門	機 械 部 門	情 報 工 学 部 門	地 質 調 査			
	線 路 主 任 技 術 者	R C C M	地 質 調 査 技 師	補 償 業 務 管 理 士	公 共 用 地 経 験 者	小 計	農 業 土 木 技 術 管 理 士	畑 地 かんがい 技 術 士	土 地 改 良 専 門 技 術 員	換 地 士	土 地 改 良 補 償 業 務 管 理 士	
	建 築 主 事	建 築 積 算 資 格 者	特 殊 建 築 物 等 調 査 資 格	建 築 仕 上 診 断 技 術 者	建 築 設 備 士	一 級 電 気 工 事 施 工 管 理 技 士	二 級 電 気 工 事 施 工 管 理 技 士	一 級 管 工 事 施 工 管 理 技 士	二 級 管 工 事 施 工 管 理 技 士			合 計

記載要領

1 「11 自己資本額」は、直前に迎えた決算により記載すること。（千円未満切り捨て。）

・会社法及び会社計算書類規則施行後の基準に基づき計算書類を作成している法人の場合

○自己資本額の合計（p）は、貸借対照表の純資産合計額と一致すること。

○「① 払込資本金」欄には払込済資本金に新株式払込金、新株式申込証拠金の額を加えた額を記載すること。

外資系企業の場合には、「①払込資本金」の合計欄の上段（ ）内に外国資本の額を内数で記載すること。

○「② 準備金・積立金等」欄のうち「直前決算時」には、資本剰余金、利益準備金、その他利益準備金及び自己株式証拠金の合計額から自己株式の額を減じたものを記載すること（ただし、土地再評価差額金、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益及び新株予約権がある場合には、これらの額を加えること。）

○「② 準備金・積立金等」欄のうち「剰余（欠損）金処分」欄には、何も記載しない。

○「③ 次期繰越利益（欠損）金」欄のうち「剰余（欠損）金処分」欄には、貸借対照表の繰越利益剰余金を記載すること。

・個人（青色申告）の場合

○個人（青色申告）の方は、確定申告控えにある貸借対照表から、「（事業主借＋元入金＋青色申告特別控除前の所得金額）－事業主貸」で出た金額を個人事業主における「払込資本金」とする。その他、準備金・積立金、次期繰越利益（損失）という概念が個人事業者の財務諸表にないため、そのまま右下（p）も同じ金額が入る。

・個人（白色申告）の場合

○個人（白色申告）の方は、確定申告書の控えから確認できないため、自己資本額は「0」での申請となる。

2 「16 常勤職員の数」及び「17 有資格者数」については、申請日での雇用状況をもとに記載すること。

また、「17 有資格者数」のうち技術士（総合技術監理部門）については、その記載欄を設けていないことから、他で該当する技術士（部門）に記載すること。

営 業 所 一 覧 表

営 業 所 名 称	郵 便 番 号	所 在 地	電 話 ・ F A X 番 号		
			市 外 局 番	市 内 局 番	番 号
()	—				
()	—				
()	—				
()	—				
()	—				
()	—				
()	—				

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、本店又は支店等営業所の名称を記載するとともに、()内に連絡担当者を記載すること。
- 3 「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
- 4 「電話・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載すること。

測 量 等 実 績 調 書

(入札参加希望業種区分)

業種細目番号	注 文 者	元請又は下請の別	件 名	測量等対象の規模等	業務履行場所のある都道府県名	請負代金の額 (千円)	着 工 年 月
							完成(予定)年月
							年 月 ----- 年 月
							年 月 ----- 年 月
							年 月 ----- 年 月
							年 月 ----- 年 月
							年 月 ----- 年 月
							年 月 ----- 年 月
							年 月 ----- 年 月
							年 月 ----- 年 月
							年 月 ----- 年 月
							年 月 ----- 年 月

記載要領

- 1 本表は、入札参加を希望する業種の各別又はその他の営業の各別に作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3 業種細目番号は、様式1-2の10-①で該当する業務の2桁の数字を記載すること。
- 4 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 5 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 6 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

技術者経歴書

(種 類) _____

氏 名	最 終 学 歴		法 令 に よ る 免 許 等		実 務 経 歴	実務経験 年月数
	学校の種類	専攻学科	名 称	取 得 年 月 日		
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月
				年 月 日		年 月

記載要領

- 1 本表は、申請日時点で雇用している技術者について、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例：〇〇建築士，〇〇土木施工管理技士)
- 4 「実務経歴」の欄には、最近従事した測量、建設コンサルタント等業務の内容及びその業務における地位を記載すること。

営業用機械器具一覧表

名 称	種 類	能 力	所有数量	保管場所

本店の位置図及び社屋全景写真

本店の位置図（付近の目標などできるだけ詳細に記入すること）

社屋全景写真の貼付欄

※本店を表示する看板等がはっきりとわかるように、全景を撮影すること

営業所、業態に関する調書

所在地
 商号又は名称
 代表者職氏名
 業者コード

1. 営業所に関すること

営業所名	営業所設立年月日	技術職員数	技術職員以外の職員	合計
主たる営業所		人	人	人
その他の営業所		人	人	人
合計				

2. 業態に関すること

(1) 資本関係がある他の入札参加資格者

ア. 親会社の関係にある他の入札参加資格者

商号又は名称	建設業の許可番号	業者コード

イ. 子会社の関係にある他の入札参加資格者

商号又は名称	建設業の許可番号	業者コード

ウ. 親会社が同じ子会社同士の関係にある他の入札参加資格者

商号又は名称	建設業の許可番号	業者コード

(2) 人的関係がある他の入札参加資格者

当社の役員等		関係先		
役職	氏名	商号又は名称	業者コード	役職、その他の関係

※ 本調書は、鹿児島市内に本店を有する登録業者のみ記入すること。該当しない項目には「なし」と記入して、必ず提出すること。相手方の業者コードが不明な場合は記入する必要はない。

※1 職員数は、各営業所ごとに勤務している常勤職員について記入すること。(常勤役員を含む)

※2 (1) 親会社、子会社は、会社法第2条第3号及び第4号に規定する会社とする。本市建設工事等(コンサル含む。コンサルは建設業の許可番号は記入不要)の登録業者について記載すること。

※2 (2) 関係先において役員を兼任している場合は、その役職名を記載すること。監査役や執行役員等は役員に該当しないので記入しないこと。その他、代表者同士が血縁関係にあるなどの特別な関係がある場合は、その内容を記入すること。(コンサルを含む)